

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府
農業委員会名：八尾市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	190	172				362
経営耕地面積	94	63	55	8		157
遊休農地面積	4.8	0.2				5.0
農地台帳面積	278.2	132.7	132.7			410.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	975	農業就業者数	454	認定農業者	30
自給的農家数	703	女性	215	基本構想水準到達者	
販売農家数	272	40代以下	75	認定新規就農者	
主業農家数	54	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	42			集落営農経営	
副業的農家数	176			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	5	5	5
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	6				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積		これまでの集積面積		集積率	
	362	ha	5.76	ha	1.6	%
課 題	業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、相続に伴う農地の分散等が農地の確保有効利用を図る上での課題となっている。零細農家が多いため担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要があると思われるが、実情では困難である。					

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積
※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
8 ha	7.66 ha	1.9 ha	95.75 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積を図る必要があり、遊休農地解消の一環として関係機関と連携して、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を進めていく。
活動実績	令和2年度は、新規分として利用権設定等促進事業による貸借を15,376㎡、都市農地円滑化法による貸借を2,107㎡、合計で17,483㎡の貸借を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き、遊休農地解消の一環として関係機関と連携して、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を進めていく。
活動に対する評価	利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を行い、前年度より集積面積が増加している実績を評価する。

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.2 ha
課 題	大都市近郊で農地を取得して、農業経営を行うことは資金的にも困難な状況にある。今後は関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進する。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100
0.1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進する。
活動実績	年間の業務を行っていく中で、関係機関と連携を図り、また市民からの問い合わせがあれば農地バンク制度の説明を行い、また市ホームページへ農地バンク制度についての掲載を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標値を達成できなかった。
活動に対する評価	関係機関と連携を図り、また市民への周知(窓口・電話対応、市ホームページ掲載等)により、参入目標値以上の参入実績値を達成を目指す。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積(A)		遊休農地面積(B)		割合(B/A×100)
	362	ha	5.0	ha	1.39 %
課 題	遊休農地は、後継者不足が原因となっている部分が多く、関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進していく必要がある。				

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1 ha	1.6 ha	160 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用 状況調査	19 人		11 月 ～ 月		12 月 ～ 2 月		
		調査方法	耕作放棄地が増えないように、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心とした農地パトロール行い、防止に努める。					
	農地の利用 意向調査	調査実施時期: 11 月 ～ 月						
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員会による日常的な農地パトロールと所有者に対しての口頭でのお願い。						
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		19 人		11 月 ～ 月		12 月 ～ 2 月		
	農地の利用 意向調査	調査実施	11 月 ～ 月		調査結果取りまとめ時期		12 月 ～ 2 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条		
		調査数: 61 筆		調査数: 筆		調査数: 筆		
		調査面積 5 ha		調査面積 ha		調査面積 ha		
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員会による日常的な農地パトロールと所有者に対しての指導						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年比で1.6haの遊休農地面積減少となり、目標達成できた。
活動に対する評価	遊休農地面積5ha(61筆)について、利用意向調査を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	362 ha	1.3 ha
課題	違反転用を発見して指導を行ってもすぐに解消できることは少なく、 解消には時間を要する。違反転用の年数を経過したものは、指導も 難しく、また、農地への復元が困難な場合が多く、違反を解消する ことができない。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実績①	増減(B-①)
1.0 ha	▲0.3 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを適時行い、所有者等への指導や農地法の制度の周知活動により、違反転用の未然防止に努める。
活動実績	遊休農地調査と平行に違反転用調査を行い、転用が可能である農地(雑種地課税分)を指導した。
活動に対する評価	今後も迅速な対応により解消を図る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14 件、うち許可 14 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを適時行い、所有者等への指導や農地法の制度の周知活動により、違反転用の未然防止に努める。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	総会において、事務局が申請内容を説明して、農業委員が事案ごとに許可の判断基準により適合の可否を審議している。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公開している。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日 処理期間(平均) 26 日
	是正措置		

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行い、担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が事実確認を行っている。案件により事務局職員が同行して事実確認をする。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明し、立地基準と一般基準により転用許可適合の可否を審議している。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公開している。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日 処理期間(平均) 38 日
	是正措置		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件
		公表時期 令和 3 年 1 月	
	情報の提供方法：市のホームページ		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	象権利移動等件数	230 件
		取りまとめ時期 令和 3 年 2 月	
	情報の提供方法：農地の権利移動・借賃等調査」により 県・国へ情報提供を行った。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	410.9 ha
		データ更新：電子式	
	公表：随時		
農地台帳の整備	実施状況		
		是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>意見なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>意見なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

情報公開室での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0

 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している